

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年6月30日
【事業年度】 第93期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】 住友精化株式会社
【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.
【代表者の役職氏名】 社長 園田 隆一
【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
【電話番号】 (079) 437 - 2101

上記本店は登記上の本店であり、実際の本社業務は下記にて行っている。

本社(大阪) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 経理部担当部長 渡辺 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号 日本地所第1ビル

【電話番号】 (03) 3230 - 8527

【事務連絡者氏名】 総務人事部グループリーダー 鳥屋尾 英吉

【縦覧に供する場所】 住友精化株式会社本社(大阪)
大阪府中央区北浜四丁目5番33号

住友精化株式会社本社(東京)
東京都千代田区九段北一丁目13番5号 日本地所第1ビル

株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社大阪証券取引所
大阪府中央区北浜一丁目8番16号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	41,298	38,788	40,685	41,716	46,737
経常利益 (百万円)	1,313	2,058	2,266	2,609	4,401
当期純利益 (百万円)	775	836	1,155	1,543	2,208
純資産額 (百万円)	21,591	21,674	23,134	24,136	26,461
総資産額 (百万円)	51,241	46,427	45,470	45,853	48,594
1株当たり純資産額 (円)	309.05	309.96	335.32	349.88	383.16
1株当たり 当期純利益金額 (円)	11.10	11.68	16.36	22.08	31.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.57	11.08	15.19	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	46.7	50.9	52.6	54.5
自己資本利益率 (%)	3.6	3.9	5.2	6.5	8.7
株価収益率 (倍)	21.6	20.2	19.4	14.5	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,291	4,120	4,873	5,258	5,510
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,015	1,387	857	1,702	2,511
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,735	2,882	3,463	2,602	2,416
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	988	819	1,348	2,310	3,058
従業員数 (人)	860	831	808	809	977
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	34,768	31,938	33,775	34,729	38,864
経常利益 (百万円)	1,727	1,849	2,109	2,423	3,687
当期純利益 (百万円)	458	702	1,064	1,412	1,703
資本金 (百万円)	9,698	9,698	9,698	9,698	9,698
発行済株式総数 (千株)	69,864	69,864	69,864	69,864	69,864
純資産額 (百万円)	22,375	22,429	23,462	24,412	25,951
総資産額 (百万円)	48,599	43,982	42,857	43,463	44,768
1株当たり純資産額 (円)	320.27	320.76	340.07	353.88	375.76
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	8.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.56	9.77	15.04	20.19	24.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	9.40	14.03	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	51.0	54.7	56.2	58.0
自己資本利益率 (%)	2.1	3.1	4.6	5.9	6.8
株価収益率 (倍)	36.6	24.2	21.1	15.8	26.8
配当性向 (%)	91.4	61.4	39.9	29.7	33.0
従業員数 (人)	715	690	676	690	703

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 個別の第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載していない。
- 3 第92期および第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和19年7月 住友化学工業(株)(現 住友化学(株))と(株)多木製肥所(現 多木化学(株))の共同出資により住友多木化学工業(株)設立
- 昭和21年4月 社名を別府化学工業(株)と変更
- 昭和27年7月 大阪・神戸両証券取引所に株式上場
- 昭和31年11月 東京証券取引所に株式上場
- 昭和35年6月 富士製鐵(株)(現 新日本製鐵(株))と住友化学工業(株)(現 住友化学(株))の折半出資により(旧)製鉄化学工業(株)を設立し、姫路工場を建設
- 昭和36年10月 (旧)製鉄化学工業(株)を合併し、社名を製鉄化学工業(株)と変更
- 昭和37年6月 化工機器の製作、販売、設計業務を開始
- 昭和38年10月 プラスチック事業を開始
- 昭和38年12月 スペシャルティガス事業を開始
- 昭和43年11月 アンモニア・尿素の生産を委託するため日本アンモニア(株)を設立
(昭和46年6月同社 操業開始、昭和56年11月同社 解散)
- 昭和44年4月 千葉工場を建設
- 昭和47年6月 ハリマ興産(株)設立
- 昭和51年4月 化工機器の製作部門を分離し、セイカエンジニアリング(株)を設立
- 昭和55年11月 化学品販売商社フタワ化学品(株)を設立
- 昭和58年3月 姫路工場に高吸水性樹脂製造設備新設
- 平成元年10月 社名を住友精化(株)と変更
- 平成11年3月 シンガポールで高吸水性樹脂事業を開始
(平成9年2月 スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド設立)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、その事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を、従来の「化学品事業」、「ガス事業」、「機器・エンジニアリング事業」の3区分から、「化学品事業」、「ガス・エンジニアリング事業」の2区分に変更した。そのため、下記の内容についても変更後の事業区分に基づいて記載している。

[化学品事業]

当事業においては、精密化学品(工業薬品、医薬製品、機能製品等)、機能樹脂(高吸水性樹脂、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、建設資材等)の製造・販売を行っている。

(子会社) スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド、ハリマ興産、フタワ化学品(株)

(関連会社) セイカ パウダー プラスチックス カンパニー リミテッド

[ガス・エンジニアリング事業]

当事業においては、ガス(医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、半導体用ガス等)の製造・販売およびエンジニアリング(酸素・窒素・水素等のガス発生装置(P S A方式)、一般化工機、除害装置等の設計・製作・販売)の事業を行っている。

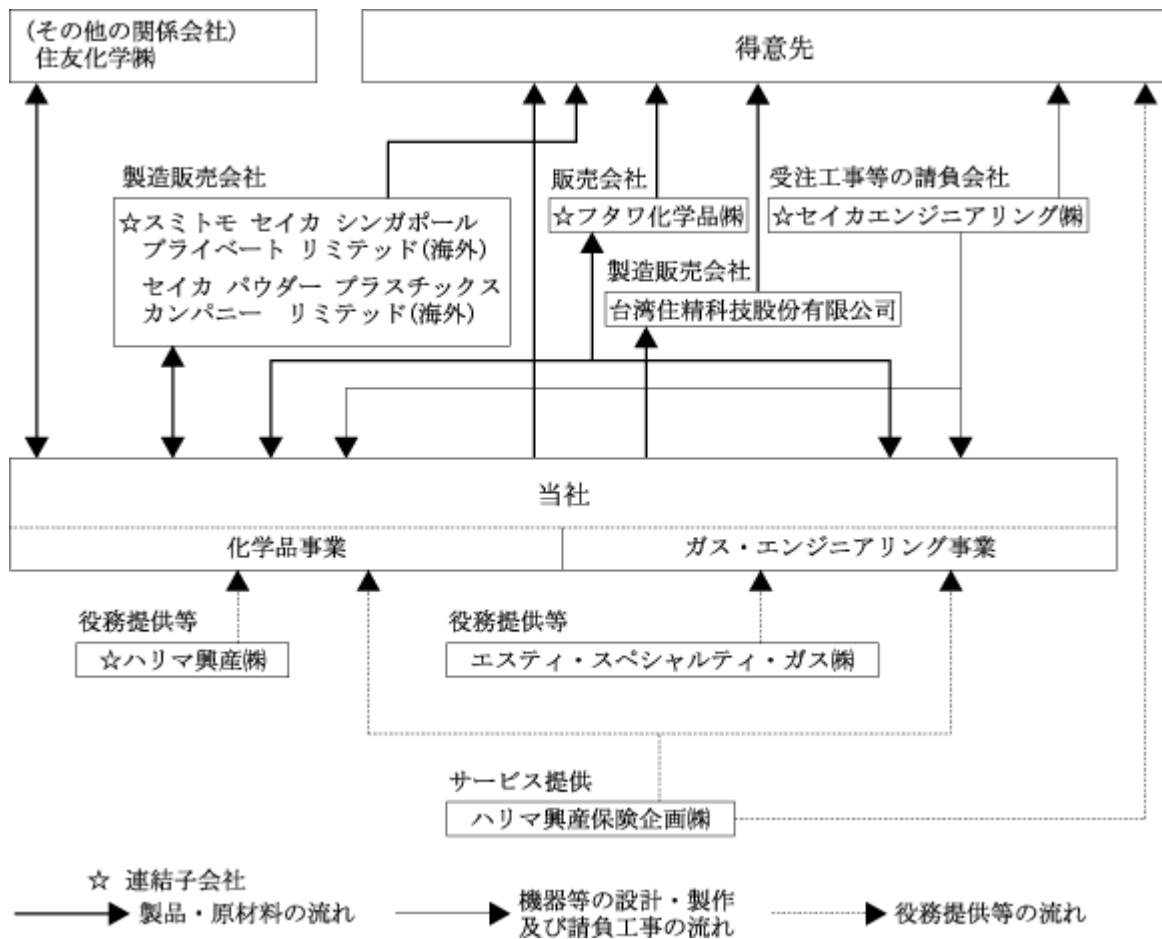
(子会社) セイカエンジニアリング(株)、フタワ化学品(株)、台湾住精科技(股)有限公司

(関連会社) エスティ・スペシャルティ・ガス(株)

その他

(子会社) ハリマ興産保険企画(株)

事業系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) スミトモ セイカ シンガポ ール プライベート リミテッド 1	シンガポール共和国	千シンガ ポールドル 43,013	化学品事業	80.0	シンガポールにおける高吸 水性樹脂の製造・販売を行 っており、当社に対しても 製品の一部を販売してい る。 なお、当社より資金援助を 受けている。 役員の兼任等...有
ハリマ興産(株)	兵庫県加古郡播磨町	50	化学品事業	直接 93.8 間接 6.2	当社の工場において、緑 化、清掃、給食ほか各種構 内作業等の業務を行っている。 役員の兼任等...有
セイカエンジニアリング(株)	兵庫県加古郡播磨町	45	ガス・エンジ ニアリング事業	100.0	当社のエンジニアリング部 門における機器の製作及び 設備保全業務等を行っている。 なお、当社所有の土地及び 建物を賃借している。 役員の兼任等...有
フタワ化学品(株) 4	大阪市中央区	20	化学品事業 ガス・エンジ ニアリング事業	100.0	当社製品の購入・販売及び 当社に対し原料等の販売を 行っている。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 住友化学(株) 2, 3	東京都中央区	89,699	化学品事業	(被所有) 直接 30.4 間接 0.3	当社に対し製品等の購入・ 販売を行っている。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1：特定子会社に該当する。

3 2：有価証券報告書を提出している。

4 3：当社は、住友化学(株)の持分法適用関連会社である。

5 4：フタワ化学品(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,904百万円
(2) 経常利益	63百万円
(3) 当期純利益	33百万円
(4) 純資産額	249百万円
(5) 総資産額	2,969百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	655
ガス・エンジニアリング事業	173
全社(共通)	149
合計	977

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数が前期末と比較して168人増加しているが、その主な理由は、ハリマ興産(株)を連結子会社に含めたことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
703	39.5	19.2	6,456,473

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、住友精化労働組合が組織(組合員数571人)されており、日本労働組合総連合会、日本化学産業労働組合連盟、日本労働組合総連合会兵庫県連合会に属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰はあったが、企業収益の改善や設備投資の増加などを背景に景気は緩やかに回復してきた。

このような情勢のもとで、当社グループは、主力製品の拡販と原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正に努めるとともに、生産効率の向上ならびに合理化を推進し、業績の向上に注力してきた。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績については、売上高は46,737百万円（前期比12.0%増）、営業利益は4,502百万円（前期比69.5%増）、経常利益は4,401百万円（前期比68.7%増）、当期純利益は2,208百万円（前期比43.1%増）となった。

また、当社単独では、売上高は38,864百万円（前期比11.9%増）、営業利益は3,672百万円（前期比50.5%増）、経常利益は3,687百万円（前期比52.2%増）、当期純利益は1,703百万円（前期比20.6%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を、従来の「化学品事業」、「ガス事業」、「機器・エンジニアリング事業」の3区分から、「化学品事業」、「ガス・エンジニアリング事業」の2区分に変更した。そのため、前期との比較については、変更後の事業区分に基づいて記載している。

< 化学品事業 >

精密化学品部門では、工業薬品の出荷は減少したが、医薬製品を中心に輸出が増加したので、前期を上回る販売となった。

機能樹脂部門では、高吸水性樹脂の出荷は旺盛な需要に加え、前期に稼動した姫路工場での設備増強が寄与したことなどにより、販売は増加した。また、水溶性ポリマーの販売は前期並みであったが、微粒子ポリマー等の出荷が増加した。

この結果、当事業の売上高は35,476百万円（前期比13.9%増）、営業利益は3,686百万円（前期比92.1%増）となった。

< ガス・エンジニアリング事業 >

ガス部門では、医療用ガス、ケミカルガスおよび標準ガスはほぼ前期並みの販売であったが、半導体用ガスは設備増強に加え、アジアを中心とした堅調な需要により出荷が増加した。

エンジニアリング部門では、ガス発生装置および除害装置の販売は減少したが、一般化工機等の販売が増加したので、ほぼ前期並みの販売となった。

この結果、当事業の売上高は11,260百万円（前期比6.4%増）、営業利益は839百万円（前期比10.7%増）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

< 日本 >

高吸水性樹脂は旺盛な需要に加え、設備増強も寄与したことなどにより販売が増加した。また、医薬製品、半導体用ガスの出荷も順調に推移した。

この結果、売上高は42,321百万円（前期比11.8%増）、営業利益は3,885百万円（前期比50.5%増）となった。

< アジア >

シンガポールにおける高吸水性樹脂の販売は、市況が強含みで推移したことなどにより増加した。

この結果、売上高は4,415百万円（前期比13.9%増）、営業利益は616百万円（前期比730.8%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ747百万円（32.4%）増加し、3,058百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は5,510百万円（前期比4.8%増）となった。これは、税金等調整前当期純利益3,684百万円、減価償却費2,317百万円、仕入債務の増加による資金の増加591百万円等が、法人税等の支払1,326百万円等による資金の減少を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は2,511百万円（前期比47.5%増）となった。これは、固定資産の取得による支出が2,981百万円、投資有価証券の売却・償還による収入が668百万円あったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は2,416百万円（前期比7.2%減）となった。これは、短期及び長期借入金の返済（純額）が1,794百万円、配当金の支払が620百万円あったこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
化学品事業	30,617	+ 19.6
ガス・エンジニアリング事業	11,451	+ 15.1
合計	42,069	+ 18.4

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 セグメント間の取引については相殺消去している。

4 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの変更を行い、従来の「ガス事業」と「機器・エンジニアリング事業」の両セグメントを「ガス・エンジニアリング事業」セグメントに統合している。

なお、前期比については、前連結会計年度を新区分に組み替えた上で算出している。

(2) 受注実績

当連結会計年度における「ガス・エンジニアリング事業」のうち、エンジニアリング事業の受注実績を示すと次のとおりである。

なお、エンジニアリング事業を除く製品については、見込み生産を行っている。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ガス・エンジニアリング事業	4,286	21.4	2,674	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
化学品事業	35,476	+ 13.9
ガス・エンジニアリング事業	11,260	+ 6.4
合計	46,737	+ 12.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 セグメント間の取引については相殺消去している。

3 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの変更を行い、従来の「ガス事業」と「機器・エンジニアリング事業」の両セグメントを「ガス・エンジニアリング事業」セグメントに統合している。

なお、前期比については、前連結会計年度を新区分に組み替えた上で算出している。

4 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業の強化・拡大に取り組み、新製品の早期事業化をはかるとともに、効率的な生産体制を確立し、成長軌道を確実なものとしていく。具体的な取り組みについては、次のとおりである。

(1) 化学品事業では、精密化学品部門は、医薬中間体や表示材料・半導体関連部材などの成長分野に、当社の得意技術である有機硫黄化合物などを拡充していくことにより、事業の強化をめざしていく。

機能樹脂部門では、高吸水性樹脂は事業規模の一層の拡大をはかるとともに、製法改良および特殊グレードの開発等により、製品構成の幅を広げて競争力の強化をはかっていく。また、水溶性・微粒子ポリマーについては、当社の得意技術をブラッシュアップし、特色ある製品の開発を進めていく。

(2) ガス・エンジニアリング事業では、ガス部門は、医療用ガス、ケミカルガスおよび標準ガスについては、これまでに培われた技術を応用し、新たな用途開発をはかっていく。また、半導体用ガスは、国内およびアジアにおける事業の拡大をはかり、化学メーカーとしての技術を活かして新規半導体用ガスの開発を進めていく。

エンジニアリング部門では、水素社会の到来を見据えた新エネルギー関連機器など、開発型の事業展開をはかっていく。また、ガス発生装置については、海外の需要開拓等を積極的に進めていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループがリスクとして判断したものであるが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではない。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 原燃料等の価格変動について

当社グループが購入している原料、燃料、資材等の仕入価格は、原油、ナフサなどの需給バランスや市況により変動するものがある。これらの仕入価格が上昇した場合、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、仕入価格の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レートの変動について

当社グループは、外国通貨建てで製品を輸出するとともに、原料等を輸入しているが、輸出高は輸入高を上回っている。そのため、円高は輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回ることになるため、円高の進行は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製品の品質に係るものについて

当社グループは、厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しているが、すべての製品について欠陥がなく、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。また、製造物賠償責任保険に加入しているが、この保険が最終的に負担する賠償額の全額をカバーできる保証もない。従って、製品の欠陥が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 競合について

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争に直面している。かかる競合状態から、製品売価の下落や販売量の減少につながる恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 災害や停電などによる影響について

当社グループは、すべての生産設備について定期的に災害防止検査と点検整備を行っているが、発生する災害、停電などにより長期間操業を中断する事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 知的財産の保護について

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産保護のための体制を整備しているが、知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 環境問題について

当社グループは、国内及び海外の環境基準を満たすことを求められている。現行の法律や規制が当社グループの業績に影響を与えることはないと考えているが、将来の法的規制が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) カントリーリスクについて

当社グループは、日本国内のほか、シンガポール、台湾等で事業活動を行っているが、これらの海外拠点では政治的及び社会的なリスクが存在し、これらが顕在化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
住友精化株式会社 (当社)	I N OセラピューティクスI n c .	米国	医療用一酸化窒素ガス	1 特許権、商標権及びノウハウの提供 2 独占的輸入・製造・販売実施権許諾	平成12年11月6日から10年間

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
住友精化株式会社 (当社)	アルケマS . A .	フランス	高吸水性樹脂	1 特許権及びノウハウの提供 2 独占的製造・販売実施権の許与	平成7年12月4日から平成23年1月25日まで

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に独創技術の開発を基本理念として、新技術・新材料の開発から新製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,366百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりである。

(1) 化学品事業

主に有機硫黄化合物合成技術、機能性ポリマー合成技術などの得意技術を応用した精密化学品、機能性ポリマーの研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、新規医薬中間体、新規酸発生剤、表示デバイス用機能材のサンプル試作とワークに加えて、ソフトビーズならびに扁平微粒子等の新規ポリマービーズ、電池用材料の開発等である。当事業に係る研究開発費は、1,136百万円である。

(2) ガス・エンジニアリング事業

主にガスの高純度化技術、微量成分測定技術などの得意技術を応用したガス関連製品および高度分離技術、エンジニアリング技術などの得意分野を応用したガス発生、精製、回収、除害装置等の研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、半導体用ガスの高純度化および起業化を実施した。また、水素P S A装置のコンパクト化を実現し、酸素・窒素併産システムおよびメタノールオートサーマル改質法による水素発生装置を上市した。当事業に係る研究開発費は、230百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりとなった。

資産の部

総資産は48,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,740百万円の増加となった。

その主な要因は、利益増加による現預金の増加および売上高増加による売掛金の増加ならびに設備投資の増加による有形固定資産の増加等によるものである。

流動資産は主に現預金および売掛金の増加により、前連結会計年度末から1,337百万円増加し、24,124百万円となった。

有形固定資産は減損損失計上額と減価償却実施額を上回る設備投資があり、前連結会計年度末から1,134百万円増加し、18,898百万円となった。

投資その他の資産は5,499百万円となり、前連結会計年度末から270百万円増加した。

負債の部

負債合計は21,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円の増加となった。

流動負債は13,624百万円となり、前連結会計年度末から148百万円減少した。これは仕入高と利益の増加に伴い支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したが、短期借入金が増加したことによる。

固定負債は長期借入金の増加等により、前連結会計年度末から454百万円増加し、8,028百万円となった。

少数株主持分

少数株主持分は480百万円となり、前連結会計年度末から109百万円の増加となった。

資本の部

資本合計は26,461百万円となり、前連結会計年度末から2,324百万円の増加となった。

当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことおよびその他有価証券評価差額金が増加したこと等による。

経営指標

当期純利益が増加したこと等により、自己資本比率は54.5%となり、前連結会計年度末の52.6%から増加した。また、1株当たり純資産額は383.16円となり、前連結会計年度末の349.88円から増加したが、これは資本の部が上記要因により増加したことによる。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなった。

売上高および営業利益

売上高は46,737百万円となり、前連結会計年度に比べ5,021百万円、率にして12.0%の増収となった。また、営業利益も4,052百万円となり、前連結会計年度に比べ1,845百万円、率にして69.5%の増益となった。

なお、売上高および営業利益の概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

経常利益

経常利益は4,401百万円となり、前連結会計年度に比べ1,792百万円、率にして68.7%の増益となった。

これは、営業外損益は前連結会計年度に比べ悪化したが見、営業利益が増益となったことによるものである。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は3,684百万円となり、前連結会計年度に比べ1,282百万円、率にして53.4%の増益となった。

特別利益の合計額は前連結会計年度と比べ245百万円増加し、477百万円となった。また、特別損失の合計額は、たな卸資産整理損および固定資産除却損の増加に加え、減損損失の計上もあり前連結会計年度と比べ755百万円増加し、1,195百万円となった。

当期純利益

当期純利益は2,208百万円となり、前連結会計年度に比べ665百万円、率にして43.1%の増益となった。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は1,366百万円となり、税金等調整前当期純利益3,684百万円に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は37.1%となった。

少数株主利益はスミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッドの少数株主に帰属する利益であり、前連結会計年度に比べ99百万円増加し、108百万円となった。

経営指標

当期純利益が増加したことから、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の22.08円から31.58円に増加し、また自己資本利益率も8.7%となり、前連結会計年度の6.5%から増加した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当連結会計年度は化学品事業を中心に全体で3,489百万円の投資を実施した。

化学品事業においては、主にスミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッドにおける高吸水性樹脂製造設備の増強を中心に2,795百万円の投資を行った。

ガス・エンジニアリング事業においては、主に半導体用ガス製造設備の増強等に644百万円の投資を行った。全社共通の投資額は49百万円となった。

なお、所要資金については自己資金によっている。

また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
別府工場 (兵庫県加古郡)	化学品事業 ガス・エン 지니어リン グ事業	化学品、ガス等の製 造設備等	2,167	2,271	1,632 (246) [105]	858	6,929	281
姫路工場 (兵庫県姫路市)	化学品事業 ガス・エン 지니어リン グ事業	化学品、ガス等の製 造設備等	1,807	3,376	1,299 (268)	394	6,877	200
千葉工場 (千葉県八千代市)	化学品事業 ガス・エン 지니어リン グ事業	化学品、ガス等の製 造設備等	427	426	135 (32)	229	1,219	66
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社的管 理業務及 び販売業 務	その他設備	38	0		21	60	117
本社(東京) (東京都千代田区)	全社的管 理業務及 び販売業 務	その他設備	29		27 (2)	1	58	39

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ハリマ興産(株)	兵庫県 加古郡	化学品事業	その他設備	85	0	(2) [2]	2	88	156
セイカエンジ ニアリング(株)	兵庫県 加古郡	ガス・エン 지니어リン グ事業	タンク、低 温容器等 の製作設 備	11	34	(8) [8]	3	49	58
フタワ化学品(株)	大阪市 中央区	化学品事業 ガス・エン 지니어リン グ事業	その他設備	42		70 (0)	39	152	19

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
スミトモセイカシンガポールプライベートリミテッド	シンガポール	化学品事業	高吸水性樹脂の製造設備	678	583	(8) [8]	2,199	3,461	41

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
 2 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
 3 土地には、主な貸与土地として、別府工場に28千㎡、姫路工場に5千㎡が含まれている。
 また、主な貸与先は、連結子会社であるセイカエンジニアリング(株)並びに住友金属鉱山(株)、住友大阪セメント(株)である。
 4 現在休止中の主要な設備はない。
 5 上表のほか、リース契約による賃借設備としてコンピューター関係機器等があり、年間リース料110百万円、リース期間は主として5年である。
 6 本社(大阪)を除く各事業所には、その事業所に所属する福利厚生施設(寮、社宅)が含まれている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末現在における今後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、8,000百万円であるが、その計画の主な内容は、以下のとおりである。

なお、所要資金については、自己資金で充当する予定である。

新設及び改修等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
住友精化株式会社 (別府工場)	兵庫県 加古郡	化学品事業、 ガス・エンジニアリング事業	化学品、ガス製造設備および工場付帯施設の合理化・整備等	1,300		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	-
住友精化株式会社 (姫路工場)	兵庫県 姫路市	化学品事業	高吸水性樹脂製造設備の増設	5,000		自己資金	平成18年5月	平成19年7月	30,000t /年
住友精化株式会社 (姫路工場)	兵庫県 姫路市	化学品事業、 ガス・エンジニアリング事業	化学品、ガス製造設備および工場付帯施設の合理化・整備等	1,400		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	-
住友精化株式会社 (千葉工場)	千葉県 八千代市	化学品事業、 ガス・エンジニアリング事業	化学品、ガス製造設備および工場付帯施設の合理化・整備等	200		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	-

(注) 金額には消費税等を含まない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,864,854	69,864,854	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	69,864,854	69,864,854		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日(注)	-	69,864	-	9,698	11	7,539

(注) 100%子会社であるセルケム有限会社の吸収合併による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		47	38	132	46	1	8,128	8,392	
所有株式数(単元)		16,745	856	25,416	4,047	1	22,736	69,801	63,854
所有株式数の割合(%)		23.99	1.23	36.41	5.80	0.00	32.57	100.00	

(注) 1 自己株式880,983株は、「個人その他」に880単元、「単元未満株式の状況」に983株含まれている。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、16単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	20,978	30.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,800	4.01
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,417	3.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	A I B I N T E R N A T I O N A L C E N T R E P . O . B O X 5 1 8 I F S C D U B L I N , I R E L A N D (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,383	3.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,600	2.29
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,551	2.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,495	2.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,381	1.98
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町2番地	1,032	1.48
住友精化社員持株会	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	913	1.31
計		36,550	52.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 880,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,921,000	68,921	同上(注1)
単元未満株式	普通株式 63,854		同上(注2)
発行済株式総数	69,864,854		
総株主の議決権		68,921	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が16,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれている。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式983株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	880,000		880,000	1.26
計		880,000		880,000	1.26

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月29日決議)	980,000	336,140,000
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額	980,000	336,140,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 未行使割合が5割以上である理由

東京証券取引所のT o S T N e T - 2 (終値取引)による売買が成立しなかったため。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はない。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	881,483

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取による自己株式が含まれている。なお、当該株式には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

3 【配当政策】

当社は、利益の配分に関しては、各期の収益状況をベースに、安定的な配当実施および今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定することを基本方針としている。

以上の方針に基づき、また、当期の業績が順調に推移したことから、1株当たり期末配当金3円を2円増額し、5円とすることに決定した。これにより、中間配当(1株当たり3円)を含めた当期の1株当たり配当金は、前期と比べ2円増配の1株につき8円となった。(配当性向33.0%)

内部留保資金については、業績の向上と経営基盤の強化につながる生産体制拡充、コスト競争力の強化および市場ニーズに対応した製品の研究開発に投資する予定である。

(注) 第93期中間配当の取締役会決議日は、平成17年11月11日である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	327	285	325	348	742
最低(円)	204	193	231	270	296

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	437	508	658	742	660	657
最低(円)	362	426	503	568	491	534

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
社長 代表取締役		園 田 隆 一	昭和12年10月29日生	昭和35年4月 平成3年3月 7年3月 9年6月 15年6月	住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社社長（現任）	20
専務取締役 代表取締役	技術室長	土 屋 正 孝	昭和19年3月1日生	昭和48年6月 平成10年6月 11年6月 15年6月 17年6月 18年6月	当社入社 技術室長 取締役 常務取締役 技術室長（現任） 専務取締役（現任）	19
専務取締役 代表取締役	機能樹脂 事業部長	宇 野 優	昭和21年6月1日生	昭和44年4月 平成11年6月 12年6月 16年6月 17年6月 18年6月	当社入社 機能樹脂事業部副事業部長 取締役 常務取締役 機能樹脂事業部長（現任） 専務取締役（現任）	13
常務取締役	精密化学品 事業部長	多 田 和 弘	昭和22年6月5日生	昭和50年4月 平成10年6月 13年6月 15年6月 17年6月	住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）入社 当社入社 取締役 精密化学品事業部長（現任） 常務取締役（現任）	5
取締役		香 西 昭 夫	昭和6年4月19日生	昭和29年4月 58年3月 62年3月 平成3年3月 5年3月 12年6月 13年6月 16年6月	住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社社長 同社会長 当社取締役（現任） 住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）相談役（現任）	
取締役	総務人事部長	本 條 拓	昭和22年8月29日生	昭和45年4月 平成12年6月 15年6月	当社入社 総務人事部長（現任） 取締役（現任）	12
取締役	ガス事業部長	小笠原 讓 二	昭和22年9月12日生	昭和47年4月 平成13年6月 15年6月 17年6月	当社入社 企画技術部長 取締役（現任） ガス事業部長（現任）	5
取締役	経理部長兼 企画部長	原 昭 一	昭和23年10月22日生	昭和47年4月 平成16年6月 17年6月 17年6月	住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）入社 当社入社、経理部長（現任） 取締役（現任） 企画部長（現任）	10
取締役	機能樹脂事業 部姫路工場長	足 立 巳 津 二	昭和28年4月25日生	昭和51年4月 平成15年6月 17年6月 17年6月	当社入社 機能樹脂事業部機能性樹脂部長 取締役（現任） 機能樹脂事業部姫路工場長（現任）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鳥 居 孝	昭和22年4月23日生	昭和45年4月 平成6年1月 15年6月	住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 当社入社 監査役(現任)	5
監査役		富 田 豊	昭和19年11月2日生	昭和43年4月 平成2年10月 14年6月 17年6月	当社入社 工業薬品事業部営業部長 フタワ化学品株式会社社長 監査役(現任)	
監査役		二 宮 博 昭	昭和19年10月13日生	昭和43年4月 平成12年6月 13年6月	住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		太 田 喜世土	昭和14年8月13日生	昭和38年4月 62年9月 平成8年6月 12年6月 14年6月 16年6月 17年6月	住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 住友製薬株式会社(現 大日本住友製薬株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役、専務執行役員 当社監査役(現任)	
計						92

(注) 1 取締役香西昭夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 監査役二宮博昭、太田喜世土の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
大嶋 匡	昭和18年9月3日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和61年2月 大嶋 匡法律事務所	千株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、ステークホルダーの負託に応えて、強固な事業基盤を築き、社会の発展に貢献することを経営方針として掲げている。コーポレート・ガバナンスに関しては、ステークホルダーの揺るがぬ信頼を得るため、効率的かつ公正な経営を執行し、その経過および結果を迅速・適確に開示することを基本方針としている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社である。当社の取締役会は9名（うち社外取締役1名）の取締役により、監査役会は4名（うち社外監査役2名）の監査役により構成されている。毎月および必要に応じて開催される取締役会では、各取締役から、経営の執行状況が報告され、監査役もこれを聴取する。

当社では、法令遵守（コンプライアンス）を目的にコンプライアンス委員会を、当社製品の品質確保と環境の保全、無事故による安全確保を目的に品質・環境安全委員会を、リスクマネジメントを目的にリスク審議会を設けるなど、経営の課題に適切に対応できる体制をとり、効率的かつ公正な事業活動の実施につとめている。

当社グループの経営上の重要事項については、毎月、全取締役が出席する経営会議において審議している。また、常勤の監査役もこの会議に出席している。

内部統制システムの整備の状況

業務検査については、社長および担当取締役の指示により、当社グループの業務検査を行う機関として内部監査室を置いている。

コンプライアンスに関しては、当社の取締役および社員の遵守すべき「コンプライアンスの指針」を策定し、その周知徹底をはかるとともに、継続的に見直している。リスクマネジメントに関しては、経営リスクの評価を行っている。

品質・環境安全に関しては、品質・環境安全委員会のもとで、品質保証ならびに環境安全のそれぞれについて、ISO認証規格に基づく内部監査を実施している。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、業務検査を主体に行っており、社長および監査役等に適宜報告している。各監査役は、監査役会の定めた業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議に出席し、重要な書類を閲覧するなど取締役の職務の執行を監査している。

毎月開催される監査役会では、常勤の監査役からの監査実施状況の報告がなされている。監査役会は、決算毎に会計監査人から説明を受け、意見交換も適宜行っている。

会計監査の状況

会計監査業務については、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施している。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

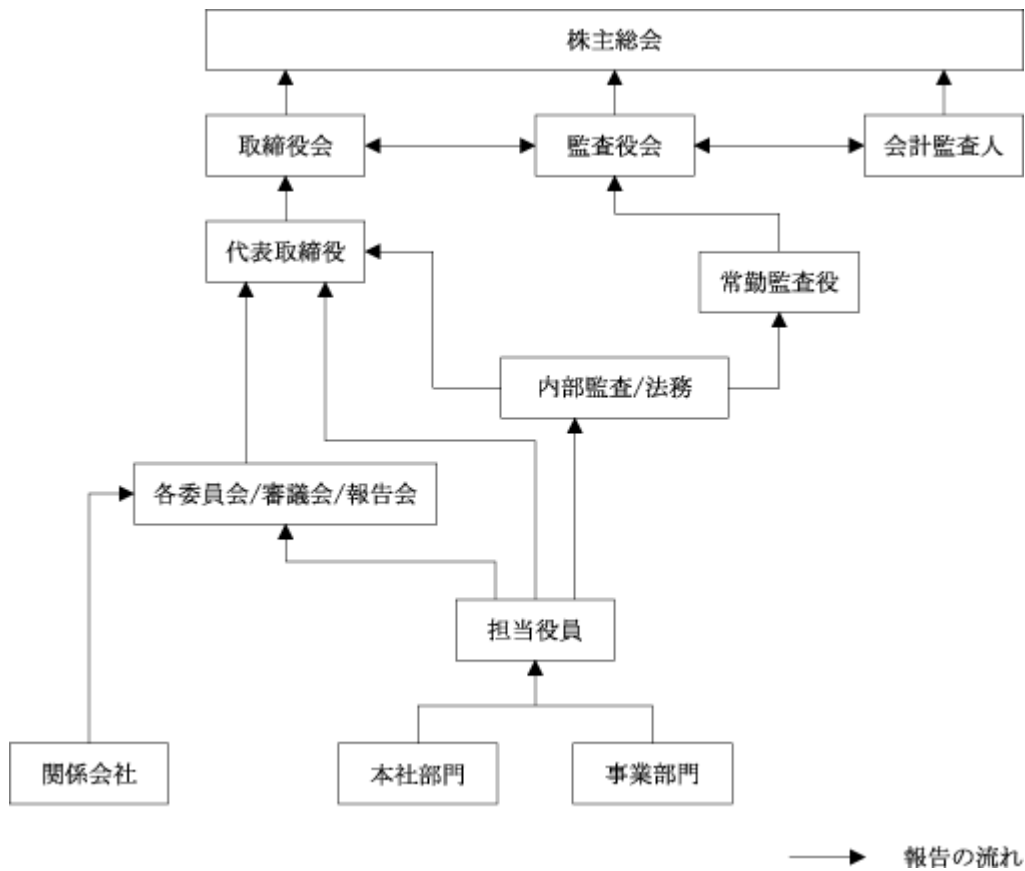
業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 勝木 保美	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 後藤 研了	あずさ監査法人

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士（5名）と会計士補（13名）により構成されている。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名は、当社のその他の関係会社である住友化学株式会社（当社への議決権比率30.7%、以下「同社」という）の相談役であり、社外監査役2名は同社の常勤の監査役および同社の関係会社代表取締役社長であるが、これ以外の人的関係や利害関係はない。

以上のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると次のとおりである。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、企業を取り巻くリスクに対する各担当取締役の権限と責任を明確に定めている。特に、安全に関しては現場での定期的な訓練の実施と、関係部門間での適切な情報交換を行うことで、リスクの軽減に努めている。さらに、その他リスクについては、全役員で構成されるリスク審議会において経営リスクマネジメントを実施している。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	当期支給額
取締役	11名	94百万円(うち、社外取締役1名 1百万円)
監査役	6名	27百万円(うち、社外監査役3名 2百万円)
計	17名	122百万円

(注) 1. 当期支給額には、利益処分による役員賞与(20百万円)及び使用人兼務取締役の使用人分の給与・賞与(55百万円)を含んでいない。

2. 期末現在の人員は取締役9名、監査役4名である。

(4) 監査報酬の内容

支払先	報酬内容	当期支払額
あずさ監査法人	公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬 上記以外の業務に基づく報酬	20百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		2,310		3,087
2 受取手形及び売掛金			13,852		14,154
3 有価証券			106		106
4 たな卸資産			5,589		5,682
5 繰延税金資産			375		601
6 その他			635		578
7 貸倒引当金			84		86
流動資産合計			22,787	49.7	24,124
固定資産					
1 有形固定資産	3				
(1) 建物及び構築物	2	12,682		12,586	
減価償却累計額		7,255	5,426	7,296	5,289
(2) 機械装置及び運搬具		38,717		39,473	
減価償却累計額		30,998	7,719	32,781	6,692
(3) 土地	2		3,165		3,165
(4) 建設仮勘定			869		3,119
(5) その他		4,396		4,376	
減価償却累計額		3,814	582	3,745	630
有形固定資産合計			17,763	(38.7)	18,898
2 無形固定資産			73	(0.2)	72
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,4		2,410		2,959
(2) 繰延税金資産			1,601		1,356
(3) その他			1,635		1,577
(4) 貸倒引当金			419		394
投資その他の資産合計			5,228	(11.4)	5,499
固定資産合計			23,066	50.3	24,469
資産合計			45,853	100.0	48,594

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	7,312		7,968	
2 短期借入金	1	3,446		1,496	
3 未払法人税等		870		1,255	
4 繰延税金負債		4		4	
5 その他		2,138		2,898	
流動負債合計		13,772	30.1	13,624	28.0
固定負債					
1 長期借入金	2	4,036		4,381	
2 繰延税金負債		19		32	
3 退職給付引当金		3,503		3,600	
4 その他		13		13	
固定負債合計		7,573	16.5	8,028	16.5
負債合計		21,346	46.6	21,652	44.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		370	0.8	480	1.0
(資本の部)					
資本金	5	9,698	21.1	9,698	20.0
資本剰余金		7,539	16.4	7,539	15.5
利益剰余金		6,742	14.7	8,309	17.1
その他有価証券評価差額金		588	1.3	1,086	2.2
為替換算調整勘定		184	0.4	76	0.2
自己株式	6	246	0.5	247	0.5
資本合計		24,136	52.6	26,461	54.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		45,853	100.0	48,594	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			41,716	100.0	46,737	100.0	
売上原価			31,219	74.8	34,180	73.1	
売上総利益			10,497	25.2	12,557	26.9	
販売費及び一般管理費							
1 出荷運送費		1,228			1,267		
2 従業員給与		2,382			2,572		
3 退職給付費用		288			364		
4 貸倒引当金繰入額		3			1		
5 研究開発費	1	1,526			1,366		
6 その他		2,412	7,840	18.8	2,483	8,055	17.3
営業利益			2,656	6.4	4,502	9.6	
営業外収益							
1 受取利息		2			4		
2 受取配当金		15			22		
3 為替差益		53			105		
4 容器売却益		18			16		
5 持分法による投資利益		29					
6 その他		34	153	0.4	21	170	0.4
営業外費用							
1 支払利息		101			114		
2 たな卸資産処分損		52			96		
3 熱動力求償差損		26			14		
4 その他		20	200	0.5	45	271	0.6
経常利益			2,609	6.3	4,401	9.4	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	221					
2 投資有価証券売却益		10	231	0.6	477	477	1.0
特別損失							
1 たな卸資産整理損	3	225			596		
2 減損損失	4				400		
3 固定資産除却損	5	136			199		
4 ゴルフ会員権評価損	6	77	439	1.1		1,195	2.5
税金等調整前当期純利益			2,401	5.8	3,684	7.9	
法人税、住民税及び事業税		1,090			1,655		
法人税等調整額		241	849	2.1	288	1,366	3.0
少数株主利益			9	0.0		108	0.2
当期純利益			1,543	3.7	2,208	4.7	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,527		7,539
資本剰余金増加高					
連結子会社合併による 利益剰余金からの振替高		11	11		
資本剰余金期末残高			7,539		7,539
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,644		6,742
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,543	1,543	2,208	2,208
利益剰余金減少高					
1 配当金		413		620	
2 役員賞与		20		20	
(うち監査役賞与)		(2)		(2)	
3 連結子会社合併による 資本剰余金への振替高		11	445		640
利益剰余金期末残高			6,742		8,309

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,401	3,684
減価償却費		2,479	2,317
投資有価証券売却益		10	477
固定資産売却益		221	
固定資産除却損		136	199
減損損失			400
たな卸資産整理損		225	596
退職給付引当金の増減額(減少：)		313	79
受取利息及び受取配当金		17	27
支払利息		101	114
売上債権の増減額(増加：)		557	40
たな卸資産の増減額(増加：)		878	648
仕入債務の増減額(減少：)		627	591
役員賞与の支払額		20	20
その他		120	159
小計		6,216	6,928
利息及び配当金の受取額		29	27
利息の支払額		96	118
法人税等の支払額		890	1,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,258	5,510
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の売却等による収入		276	
固定資産の取得による支出		1,981	2,981
投資有価証券の売却・償還による収入		28	668
投資有価証券の取得による支出		24	180
その他		1	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,702	2,511
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		2,181	1,332
長期借入による収入		528	290
長期借入金の返済による支出		719	752
少数株主の増資引受による収入		185	
自己株式の取得による支出		1	0
配当金の支払額		413	620
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,602	2,416
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	20
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		962	603
現金及び現金同等物の期首残高		1,348	2,310
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			144
現金及び現金同等物の期末残高		2,310	3,058

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、当社は平成16年4月1日付で連結子会社のセルケム(有)を吸収合併した。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ハリマ興産(株)、ハリマ興産保険企画(株)、台湾住精科技(股)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名...ハリマ興産(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(ハリマ興産保険企画(株)他)及び関連会社(エスティ・スペシャルティ・ガス(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、従来、持分法適用会社であったハリマ興産(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ハリマ興産保険企画(株)、台湾住精科技(股)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ハリマ興産(株)を除く子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>...時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>...個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産</p> <p>...主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>...定額法(一部の連結子会社は定率法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物... 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具... 4～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>その他のたな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性評価は省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行うこととしている。ただし金額が僅少の場合には、発生時に全額償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより経常利益は39百万円増加し、税金等調整前当期純利益は360百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「容器売却益」(前連結会計年度15百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産処分損」(前連結会計年度41百万円)及び「熱動力求償差損」(前連結会計年度28百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 このうち、次のとおり仕入債務の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(担保資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	(担保資産)	百万円	投資有価証券	32	(担保付債務)		買掛金	11	<p>1 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(担保資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	(担保資産)	百万円	定期預金	2	投資有価証券	58	(担保付債務)		買掛金	9	短期借入金	2				
(担保資産)	百万円																								
投資有価証券	32																								
(担保付債務)																									
買掛金	11																								
(担保資産)	百万円																								
定期預金	2																								
投資有価証券	58																								
(担保付債務)																									
買掛金	9																								
短期借入金	2																								
<p>2 このうち、次のとおり財団抵当に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(担保資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td> 関連会社の借入金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table>	(担保資産)	百万円	建物	540	土地	1,270	(担保付債務)		長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,086	関連会社の借入金	60	<p>2 このうち、次のとおり財団抵当に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(担保資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td> 関連会社の借入金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table>	(担保資産)	百万円	建物	515	土地	1,270	(担保付債務)		長期借入金	881	関連会社の借入金	39
(担保資産)	百万円																								
建物	540																								
土地	1,270																								
(担保付債務)																									
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,086																								
関連会社の借入金	60																								
(担保資産)	百万円																								
建物	515																								
土地	1,270																								
(担保付債務)																									
長期借入金	881																								
関連会社の借入金	39																								
<p>3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額267百万円が控除されている。</p>	<p>3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額267百万円が控除されている。</p>																								
<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	353百万円	<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	250百万円																				
投資有価証券(株式)	353百万円																								
投資有価証券(株式)	250百万円																								
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式69,864,854株である。</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式69,864,854株である。</p>																								
<p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式878,543株である。</p>	<p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式880,983株である。</p>																								
<p>7 偶発債務 連結会社以外の会社の借入債務に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> セイカパウダー プラスチックス カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">60 (560千米ドル)</td> </tr> </table>		百万円	セイカパウダー プラスチックス カンパニー リミテッド	60 (560千米ドル)	<p>7 偶発債務 連結会社以外の会社の借入債務に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> セイカパウダー プラスチックス カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">50 (426千米ドル)</td> </tr> <tr> <td> 台湾住精科技(股)有限公司</td> <td style="text-align: right;">194 (54,000千NTドル)</td> </tr> </table>		百万円	セイカパウダー プラスチックス カンパニー リミテッド	50 (426千米ドル)	台湾住精科技(股)有限公司	194 (54,000千NTドル)														
	百万円																								
セイカパウダー プラスチックス カンパニー リミテッド	60 (560千米ドル)																								
	百万円																								
セイカパウダー プラスチックス カンパニー リミテッド	50 (426千米ドル)																								
台湾住精科技(股)有限公司	194 (54,000千NTドル)																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 (1) 研究開発費の中に含まれる費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,526百万円</p>	従業員給与	801	退職給付費用	85	減価償却費	159	その他	479	<p>1 (1) 研究開発費の中に含まれる費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,366百万円</p>	従業員給与	755	退職給付費用	78	減価償却費	136	その他	395				
従業員給与	801																				
退職給付費用	85																				
減価償却費	159																				
その他	479																				
従業員給与	755																				
退職給付費用	78																				
減価償却費	136																				
その他	395																				
<p>2 固定資産売却益は福利厚生施設用地の売却によるものである。</p>	<p>2</p>																				
<p>3 たな卸資産整理損の内容は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>半製品</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>原料</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">225</td></tr> </table>	製品	149	半製品	41	原料	3	貯蔵品	31	計	225	<p>3 たな卸資産整理損の内容は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>原料</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">596</td></tr> </table>	製品	359	原料	236	計	596				
製品	149																				
半製品	41																				
原料	3																				
貯蔵品	31																				
計	225																				
製品	359																				
原料	236																				
計	596																				
<p>4</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県加古郡 (別府工場)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。</p> <p>生産休止中の製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失400百万円を計上している。その内訳は、建物及び構築物92百万円、機械装置及び車輛運搬具303百万円、その他(工具器具備品)3百万円である。なお、回収可能価額は、今後の事業計画や付随費用等を考慮しゼロとしている。</p>	場所	用途	種類	兵庫県加古郡 (別府工場)	遊休資産	建物、 機械装置等														
場所	用途	種類																			
兵庫県加古郡 (別府工場)	遊休資産	建物、 機械装置等																			
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>工具器具備品 他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">136</td></tr> </table>	構築物	20	機械装置	59	設備撤去費用	43	工具器具備品 他	12	計	136	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>工具器具備品 他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">199</td></tr> </table>	構築物	37	機械装置	35	設備撤去費用	97	工具器具備品 他	28	計	199
構築物	20																				
機械装置	59																				
設備撤去費用	43																				
工具器具備品 他	12																				
計	136																				
構築物	37																				
機械装置	35																				
設備撤去費用	97																				
工具器具備品 他	28																				
計	199																				
<p>6 このうち、貸倒引当金繰入額 65百万円</p>	<p>6</p>																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日) 百万円	(平成18年3月31日) 百万円
現金及び預金勘定 2,310	現金及び預金勘定 3,087
現金及び現金同等物 2,310	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 29
	現金及び現金同等物 3,058

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	451	121	330	工具器具備品	696	205	490
その他	15	14	0	その他	3	2	1
合計	466	135	331	合計	699	208	491
未経過リース料期末残高相当額 百万円				未経過リース料期末残高相当額 百万円			
1年内 171				1年内 221			
1年超 573				1年超 593			
合計 745				合計 814			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額 百万円				支払リース料及び減価償却費相当額 百万円			
支払リース料 75				支払リース料 110			
減価償却費相当額 75				減価償却費相当額 110			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額 百万円				(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額 百万円			
1年内 88				1年内 97			
1年超 325				1年超 225			
合計 414				合計 323			
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。 また、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				(注) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	900	1,902	1,001
	(2) その他			
	小計	900	1,902	1,001
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27	25	1
	(2) その他	102	93	8
	小計	130	119	10
合計		1,030	2,021	990

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定している。

なお、当連結会計年度末においては、いずれも該当するものはない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
28	10	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	106
(2) その他有価証券 非上場株式	35
(3) 子会社及び関連会社株式	353
合計	496

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)
債券 割引金融債	106

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	844	2,672	1,827
	(2) その他			
	小計	844	2,672	1,827
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小計			
合計		844	2,672	1,827

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定している。

なお、当連結会計年度末においては、いずれも該当するものはない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
668	477	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	106
(2) その他有価証券 非上場株式	36
(3) 子会社及び関連会社株式	250
合計	394

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)
債券 割引金融債	107

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容・利用目的・取組方針 当社及び一部の連結子会社は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用することとしており、投機目的には利用しない方針である。具体的な取り組みは、為替レートの変動リスクを回避する目的で外貨建の債権債務を対象として一定範囲内で為替予約取引を、借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップを利用している。なお、デリバティブ取引に係るヘッジ会計についての方法等は以下のとおりである。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性評価は省略している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の連結子会社が利用している為替予約取引には為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップは市場金利の変動によるリスクがあるが、当社及び一部の連結子会社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>当社及び一部の連結子会社の当該デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関及び商社であるため、信用リスクについてもほとんどないと判断している。</p> <p>(3) 取引に関するリスク管理体制 当社及び一部の連結子会社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた内規を作成しており、この内規の遵守及び取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。デリバティブ取引の約定手続は、実施部門が決裁権限者の承認を得て行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。</p> <p>また、経理担当部門はデリバティブ取引の契約金額や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。</p>	<p>(1) 取引の内容・利用目的・取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に関するリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

通貨関連

区分	種類	契約額等 （百万円）		時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
			うち1年超 （百万円）		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	37		39	1
	合計	37		39	1

(注) 1 時価の算定方法は、先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、記載対象から除いている。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はない。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
また、当社及び国内連結子会社は退職金規定に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	7,359	7,374
年金資産 (百万円)	3,014	5,021
未積立退職給付債務(+) (百万円)	4,345	2,352
未認識数理計算上の差異 (百万円)	841	1,248
退職給付引当金(+) (百万円)	3,503	3,600

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用 (百万円)	304	308
利息費用 (百万円)	164	169
期待運用収益 (百万円)	15	16
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	134	128
退職給付費用(+ + +) (百万円)	588	589

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.3%	2.3%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	(退職給付信託分を除く) 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)	(同左) 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成17年3月31日)当連結会計年度
(平成18年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付信託設定額	873	873
退職給付引当金	1,332	1,460
減損損失		146
投資有価証券評価損	202	146
未払費用	199	220
貸倒引当金	80	76
たな卸資産整理損	78	247
未払事業税	78	106
税務上の繰越欠損金	8	
ゴルフ会員権評価損	31	31
連結会社間内部利益消去	10	16
減価償却費	16	16
その他	65	104
繰延税金資産 小計	2,979	3,445
評価性引当額		167
繰延税金資産 合計	2,979	3,277
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	545	545
特別償却準備金	24	18
固定資産圧縮積立金	42	41
その他有価証券評価差額金	401	741
その他	10	9
繰延税金負債 合計	1,025	1,357
繰延税金資産の純額	1,953	1,920

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産 - 繰延税金資産	375	601
固定資産 - 繰延税金資産	1,601	1,356
流動負債 - 繰延税金負債	4	4
固定負債 - 繰延税金負債	19	32

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	%	%
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
税効果を認識していない子会社の損益	0.8	6.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.0
住民税均等割額	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.4
税額控除	5.4	3.5
評価性引当額		4.6
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	37.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	ガス事業 (百万円)	機器・ エンジニア リング事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,137	6,214	4,364	41,716		41,716
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,844	1,844	(1,844)	
計	31,137	6,214	6,208	43,560	(1,844)	41,716
営業費用	29,218	5,511	6,153	40,883	(1,823)	39,059
営業利益	1,919	702	55	2,677	(20)	2,656
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	30,695	5,041	3,432	39,169	6,683	45,853
減価償却費	2,171	245	42	2,459	20	2,479
資本的支出	2,184	260	11	2,457	20	2,477

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性等を勘案して3つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	精密化学品(工業薬品、医薬製品、機能製品等) 機能樹脂(高吸水性樹脂、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、建設 資材等)
ガス事業	医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、半導体用ガス等
機器・エンジニアリング事業	酸素・窒素・水素等のガス発生装置(P S A方式)、一般化工機、 除害装置等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,421百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。また、減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	ガス・ エンジニア リング事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,476	11,260	46,737		46,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	2,324	2,329	(2,329)	
計	35,481	13,584	49,066	(2,329)	46,737
営業費用	31,794	12,745	44,539	(2,304)	42,235
営業利益	3,686	839	4,526	(24)	4,502
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	32,109	8,370	40,480	8,114	48,594
減価償却費	2,040	255	2,296	21	2,317
減損損失	400		400		400
資本的支出	2,795	644	3,439	49	3,489

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性等を勘案して2つに区分した。
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	精密化学品(工業薬品、医薬製品、機能製品等) 機能樹脂(高吸水性樹脂、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、建設 資材等)
ガス・エンジニアリング事業	ガス(医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、半導体用ガス等) エンジニアリング(酸素・窒素・水素等のガス発生装置(P S A方 式)、一般化工機、除害装置等)

- 3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,370百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。なお、資本的支出は長期前払費用16百万円を除いている。

(事業区分の変更)

当社は、平成17年6月29日付で組織改正を行い、エンジニアリング事業についてガス事業とのシナジー効果を発揮させるために、エンジニアリング事業部をガス事業部に統合した。これを受け、より適切なセグメント情報を開示すべく、前連結会計年度まで区分掲記していた「ガス事業」セグメント及び「機器・エンジニアリング事業」セグメントを当連結会計年度より「ガス・エンジニアリング事業」セグメントに統合して表示する方法に変更した。

なお、前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりである。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	ガス・ エンジニア リング事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,137	10,578	41,716		41,716
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,543	1,543	(1,543)	
計	31,137	12,122	43,260	(1,543)	41,716
営業費用	29,218	11,363	40,582	(1,522)	39,059
営業利益	1,919	758	2,678	(21)	2,656
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	30,695	8,406	39,102	6,751	45,853
減価償却費	2,171	288	2,459	20	2,479
資本的支出	2,184	272	2,457	20	2,477

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性等を勘案して2つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	精密化学品(工業薬品、医薬製品、機能製品等) 機能樹脂(高吸水性樹脂、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、建設 資材等)
ガス・エンジニアリング事業	ガス(医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、半導体用ガス等) エンジニアリング(酸素・窒素・水素等のガス発生装置(PSA方 式)、一般化工機、除害装置等)

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,421百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。また、減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,840	3,876	41,716		41,716
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	1,368	1,507	(1,507)	
計	37,979	5,244	43,223	(1,507)	41,716
営業費用	35,397	5,170	40,567	(1,507)	39,059
営業利益	2,582	74	2,656		2,656
資産	37,019	3,054	40,074	5,779	45,853

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア...シンガポール

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」と同一である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,321	4,415	46,737		46,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,230	1,504	2,734	(2,734)	
計	43,552	5,920	49,472	(2,734)	46,737
営業費用	39,666	5,304	44,970	(2,734)	42,235
営業利益	3,885	616	4,502		4,502
資産	37,178	4,803	41,981	6,612	48,594

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア...シンガポール

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」と同一である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,543	700	5,456	13,700
連結売上高(百万円)				41,716
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.1	1.7	13.0	32.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール

(2) 中南米...メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

(3) その他...北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,521	7,107	15,629
連結売上高(百万円)			46,737
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	15.2	33.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール

(2) その他...欧州、北米、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(地域区分の変更)

「中南米」地域については、重要性がないため、「その他の地域」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度における「中南米」地域の売上高は806百万円である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	住友化学 株	東京都 中央区	89,699	化学製品の 製造・販売	(被所有) 直接 30.4 間接 0.3	兼任 1人 転籍 4人	製品等の購 入・販売	製品の販 売	1,759	売掛金	492
								製品・原 料の購入	3,342	買掛金	1,045

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・原料の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	住友化学 株	東京都 中央区	89,699	化学製品の 製造・販売	(被所有) 直接 30.4 間接 0.3	兼任 1人 転籍 4人	製品等の購 入・販売	製品の販 売	1,783	売掛金	610
								製品・原 料の購入	4,416	買掛金	1,441

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・原料の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	349.88円	1株当たり純資産額	383.16円
1株当たり当期純利益金額	22.08円	1株当たり当期純利益金額	31.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,543	2,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	30
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	20	30
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,523	2,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,989	68,985

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>重要な設備投資計画の決定 当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、高吸水性樹脂製造設備の生産能力増強を目的として、以下のとおり当社姫路工場において設備投資を行うことを決議した。</p> <p>1. 設備の内容 高吸水性樹脂製造設備 2. 設備導入時期 平成18年5月(着手) 平成19年7月(稼動開始予定) 3. 投資予定額 50億円 4. 効果 当該設備の完成により、高吸水性樹脂の生産能力が年間3万トン増加する見込みである。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,727	1,496	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	718			
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	4,036	4,381	2.0	平成19年6月29日～ 平成25年8月20日
合計	7,483	5,877		25

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	800	2,700		146

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,627		2,274	
2 受取手形			1,219		1,011	
3 売掛金	3		10,058		10,896	
4 有価証券			106		106	
5 製品			3,785		3,765	
6 半製品			216		183	
7 仕掛品			101		59	
8 原料			546		440	
9 貯蔵品			495		529	
10 前渡金			316		114	
11 前払費用			48		49	
12 繰延税金資産			377		595	
13 短期貸付金	3		925		270	
14 未収入金			447		341	
15 その他			103		65	
16 貸倒引当金			102		98	
流動資産合計			20,274	46.6	20,605	46.0
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物	1	6,871		6,880		
減価償却累計額		3,594	3,277	3,771	3,108	
(2) 構築物		4,849		4,493		
減価償却累計額		3,391	1,457	3,131	1,362	
(3) 機械装置		34,951		35,310		
減価償却累計額		28,261	6,689	29,272	6,037	
(4) 車両運搬具		200		158		
減価償却累計額		105	94	84	74	
(5) 工具器具備品		4,251		4,196		
減価償却累計額		3,688	563	3,585	610	
(6) 土地	1		3,095		3,095	
(7) 建設仮勘定			438		894	
有形固定資産合計			15,615	(35.9)	15,183	(33.9)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			56		52	
(2) その他			16		15	
無形固定資産合計			72	(0.2)	67	(0.2)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,930		2,543	
(2) 関係会社株式			2,688		2,865	
(3) 長期貸付金			197		197	
(4) 従業員長期貸付金			45		37	
(5) 関係会社長期貸付金			536		1,468	
(6) 破産、更生債権等			368		368	
(7) 長期前払費用			753		715	
(8) 繰延税金資産			1,884		1,628	
(9) その他			243		218	
(10) 貸倒引当金			422		404	
(11) 投資損失引当金			724		724	
投資その他の資産合計			7,501	(17.3)	8,912	(19.9)
固定資産合計			23,188	53.4	24,162	54.0
資産合計			43,463	100.0	44,768	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	3		5,385		6,060	
2 短期借入金			1,775		1,300	
3 1年内返済予定の 長期借入金	1		549		-	
4 未払金			765		670	
5 未払費用			1,026		1,097	
6 未払法人税等			840		1,183	
7 前受金	3		748		136	
8 預り金			409		403	
9 その他			8		0	
流動負債合計			11,510	26.5	10,852	24.2
固定負債						
1 長期借入金	1		4,036		4,381	
2 退職給付引当金			3,503		3,582	
固定負債合計			7,540	17.3	7,964	17.8
負債合計			19,050	43.8	18,816	42.0
(資本の部)						
資本金						
資本金	4		9,698	22.3	9,698	21.7
資本剰余金						
資本準備金						
資本準備金			7,539		7,539	
資本剰余金合計			7,539	17.3	7,539	16.8
利益剰余金						
1 利益準備金			773		773	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		44		36		
(2) 固定資産圧縮積立金		-		62		
(3) 別途積立金		2,600	2,644	4,000	4,098	
3 当期末処分利益			3,460		3,068	
利益剰余金合計			6,878	15.8	7,940	17.7
その他有価証券評価差額金			544	1.3	1,021	2.3
自己株式	5		246	0.5	247	0.5
資本合計			24,412	56.2	25,951	58.0
負債・資本合計			43,463	100.0	44,768	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 売上高	1	34,729	100.0	38,864	100.0
売上原価					
1 製品期首たな卸高		4,701		3,785	
2 当期製品製造原価	1	20,624		24,434	
3 当期製品購入高	1	3,590		3,715	
合計		28,916		31,935	
4 他勘定振替高	2			174	
5 製品期末たな卸高		3,785	25.130	3,765	27.996
売上総利益		9,598	27.6	10,867	28.0
販売費及び一般管理費					
1 出荷運送費		1,164		1,240	
2 役員報酬		131		122	
3 従業員給与		2,111		2,173	
4 退職給付費用		280		353	
5 賃借料		287		255	
6 旅費通信費		323		341	
7 減価償却費		81		79	
8 貸倒引当金繰入額				3	
9 研究開発費	3	1,526		1,366	
10 その他		1,253	7.158	1,260	7.195
営業利益		2,440	7.0	3,672	9.4
営業外収益					
1 受取利息	1	30		65	
2 受取配当金	1	30		49	
3 為替差益		44		97	
4 容器売却益		18		16	
5 その他		33	0.157	17	0.246
営業外費用					
1 支払利息		87		112	
2 たな卸資産処分損		46		93	
3 熱動力求償差損		26		14	
4 その他		13	0.174	10	0.231
経常利益		2,423	7.0	3,687	9.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	4	221		-	
2 投資有価証券売却益		-		477	
3 貸倒引当金取崩額		7	228	-	477
0.6					1.2
特別損失					
1 たな卸資産整理損	5	225		596	
2 減損損失	6	-		400	
3 固定資産除却損	7	130		197	
4 ゴルフ会員権評価損	8	77	433	-	1,194
1.2					3.1
税引前当期純利益			2,217		2,970
6.4					7.6
法人税、住民税及び事業税		1,058		1,554	
法人税等調整額		253	804	287	1,266
2.3					3.2
当期純利益			1,412		1,703
4.1					4.4
前期繰越利益			2,047		1,572
中間配当額			-		206
当期末処分利益			3,460		3,068

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,580	59.3	16,111	64.6
労務費		2,620	12.4	2,744	11.0
経費		5,997	28.3	6,097	24.4
(うち減価償却費)		(1,790)		(1,624)	
(外注加工費)		(1,191)		(1,090)	
当期総製造原価		21,199	100.0	24,952	100.0
仕掛品期首たな卸高	1	207		318	
合計		21,406		25,271	
他勘定振替高	2	463		594	
仕掛品期末たな卸高	1	318		242	
当期製品製造原価		20,624		24,434	

(注) 1 仕掛品たな卸高には半製品を含んでいる。

2 他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役給付高、販売費及び一般管理費への振替高である。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、受注工事は個別原価計算、その他は総合原価計算を実施している。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,460		3,068
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		8		8	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		-	8	2	10
合計			3,468		3,079
利益処分額					
1 配当金		413		344	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		20 (2)		30 (3)	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		62		-	
(2) 別途積立金		1,400	1,896	2,000	2,374
次期繰越利益			1,572		704

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛品個別法による原価法</p> <p>(2) その他のたな卸資産総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="231 1160 606 1254"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上している。</p>	建物	8～50年	構築物	7～50年	機械装置	7～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) その他のたな卸資産 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>
建物	8～50年						
構築物	7～50年						
機械装置	7～15年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性評価は省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより経常利益は39百万円増加し、税引前当期純利益は360百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「容器売却益」(前事業年度15百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産処分損」(前事業年度33百万円)及び「熱動力求償差損」(前事業年度28百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで、売上原価の「当期製品製造原価」に含めて表示していた「他勘定振替高」は、明瞭性の観点から、当事業年度より区分掲記することに変更した。なお、前事業年度において「当期製品製造原価」に含めていた「他勘定振替高」は39百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 このうち、次のとおり財団抵当に供している。</p> <p style="text-align: right;">(担保資産) 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 540</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,270</p> <p style="text-align: right;">(担保付債務) 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 1,086</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社の借入金 60</p>	<p>1 このうち、次のとおり財団抵当に供している。</p> <p style="text-align: right;">(担保資産) 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 515</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,270</p> <p style="text-align: right;">(担保付債務) 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 881</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社の借入金 39</p>
<p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額267百万円が控除されている。</p>	<p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額267百万円が控除されている。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもの以外のものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(資産) 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,698</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 925</p> <p style="text-align: right;">(負債) 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,818</p> <p style="padding-left: 20px;">前受金 743</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもの以外のものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(資産) 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,912</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 562</p> <p style="text-align: right;">(負債) 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 2,357</p>
<p>4 会社が発行する株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 200,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 69,864,854株</p>	<p>4 会社が発行する株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 200,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 69,864,854株</p>
<p>5 当社が保有する自己株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 878,543株</p>	<p>5 当社が保有する自己株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 880,983株</p>
<p>6 偶発債務</p> <p>下記会社の借入債務に対して債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">セイカパウダー プラスチックス 60 カンパニー リミテッド (560千米ドル)</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>下記会社の借入債務に対して債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">セイカパウダー プラスチックス 50 カンパニー リミテッド (426千米ドル)</p> <p style="padding-left: 20px;">台湾住精科技(股)有限公司 194 (54,000千 NTドル)</p>
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は544百万円である。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,021百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれている。	1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれている。						
百万円	百万円						
売上高 5,229	売上高 6,374						
原材料仕入高 2,627	原材料仕入高 3,651						
製品購入高 1,580	製品購入高 1,688						
受取利息 28	受取利息 61						
受取配当金 15	受取配当金 29						
2	2 他勘定振替高の内訳は、調査研究費としての自家使用高および戻入高、見本品としての出荷高および廃棄等による処分額である。						
3 (1) 研究開発費の中に含まれる費目及び金額は次のとおりである。	3 (1) 研究開発費の中に含まれる費目及び金額は次のとおりである。						
百万円	百万円						
従業員給与 801	従業員給与 755						
退職給付費用 85	退職給付費用 78						
減価償却費 159	減価償却費 136						
その他 479	その他 395						
(2) 研究開発費の総額	(2) 研究開発費の総額						
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費						
1,526百万円	1,366百万円						
4 固定資産売却益は福利厚生施設用地の売却によるものである。	4						
5 たな卸資産整理損の内容は次のとおりである。	5 たな卸資産整理損の内容は次のとおりである。						
百万円	百万円						
製品 149	製品 359						
半製品 41	原料 236						
原料 3	計 596						
貯蔵品 31							
計 225							
6	6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。						
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県加古郡 (別府工場)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	兵庫県加古郡 (別府工場)	遊休資産	建物、 機械装置等
場所	用途	種類					
兵庫県加古郡 (別府工場)	遊休資産	建物、 機械装置等					
	当社は、事業資産については管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。生産休止中の製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失400百万円を計上している。その内訳は、建物68百万円、構築物24百万円、機械装置303百万円、車輛運搬具0百万円、工具器具備品3百万円である。なお、回収可能価額は、今後の事業計画や付随費用等を考慮しゼロとしている。						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																				
<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table>	構築物	20	機械装置	57	設備撤去費用	43	工具器具備品 他	8	計	130	<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> </table>	構築物	37	機械装置	34	設備撤去費用	97	工具器具備品 他	28	計	197
構築物	20																				
機械装置	57																				
設備撤去費用	43																				
工具器具備品 他	8																				
計	130																				
構築物	37																				
機械装置	34																				
設備撤去費用	97																				
工具器具備品 他	28																				
計	197																				
<p>8 このうち、貸倒引当金繰入額 65百万円</p>	<p>8</p>																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
工具器具備品	451	121	330	工具器具備品	692	203	489																				
その他	15	14	0	合計	692	203	489																				
合計	466	135	331																								
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>745</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年以内	171	1年超	573	合計	745	支払リース料	75	減価償却費相当額	75	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	219	1年超	593	合計	812	支払リース料	109	減価償却費相当額	109
1年以内	171																										
1年超	573																										
合計	745																										
支払リース料	75																										
減価償却費相当額	75																										
1年以内	219																										
1年超	593																										
合計	812																										
支払リース料	109																										
減価償却費相当額	109																										
<p>(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。 また、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>				1年以内	88	1年超	325	合計	414	<p>(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>				1年以内	97	1年超	225	合計	323								
1年以内	88																										
1年超	325																										
合計	414																										
1年以内	97																										
1年超	225																										
合計	323																										

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付信託設定額	873	873
退職給付引当金	1,332	1,454
投資損失引当金	293	293
減損損失	-	146
投資有価証券評価損	192	136
未払費用	196	205
未払事業税	76	100
貸倒引当金	88	86
たな卸資産整理損	78	247
ゴルフ会員権評価損	31	31
減価償却費	16	16
その他	65	103
繰延税金資産 小計	3,247	3,695
評価性引当額	-	167
繰延税金資産 合計	3,247	3,527
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	545	545
その他有価証券評価差額金	371	698
特別償却準備金	24	18
固定資産圧縮積立金	42	41
繰延税金負債 合計	984	1,303
繰延税金資産の純額	2,262	2,223

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
	%	%
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.1
住民税均等割額	0.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.9
税額控除	5.9	4.4
評価性引当額	-	5.6
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	42.6

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	353.88円	1株当たり純資産額	375.76円
1株当たり当期純利益金額	20.19円	1株当たり当期純利益金額	24.26円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,412	1,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	30
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	20	30
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,392	1,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,989	68,985

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	重要な設備投資計画の決定 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりである。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	920	1,196
住友ベークライト(株)	524,000	558
住友商事(株)	205,000	343
三井住友海上火災保険(株)	80,000	128
広栄化学工業(株)	130,000	50
野村ホールディングス(株)	10,000	26
日本バイリーン(株)	29,000	25
大王製紙(株)	20,000	23
住友金属工業(株)	40,000	20
(株)三菱ケミカルホールディングス	26,500	19
その他(24銘柄)	285,056	151
計	1,350,476	2,543

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
割引農林債券	107	106
計	107	106

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却費 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,871	87	79 (68)	6,880	3,771	179	3,108
構築物	4,849	88	444 (24)	4,493	3,131	122	1,362
機械装置	34,951	1,023	664 (303)	35,310	29,272	1,336	6,037
車両運搬具	200	-	41 (0)	158	84	17	74
工具器具備品	4,251	208	262 (3)	4,196	3,585	139	610
土地	3,095	-	-	3,095	-	-	3,095
建設仮勘定	438	1,864	1,408	894	-	-	894
有形固定資産計	54,657	3,273	2,901 (400)	55,029	39,846	1,796	15,183
無形固定資産							
ソフトウェア				131	79	24	52
その他				27	11	0	15
無形固定資産計				158	91	25	67
長期前払費用	915	59	80	893	178	18	715
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所	金額(百万円)
機械装置	増加額	姫路工場	614
		別府工場	381
	減少額	別府工場	513
建設仮勘定	増加額	別府工場	910
		姫路工場	744

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		9,698			9,698
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(69,864,854)	()	()	(69,864,854)
	普通株式 (百万円)	9,698			9,698
	計 (株)	(69,864,854)	()	()	(69,864,854)
	計 (百万円)	9,698			9,698
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	7,189			7,189
	再評価積立金 (百万円)	338			338
	合併差益 (百万円)	11			11
	計 (百万円)	7,539			7,539
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	773			773
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	44		8	36
	固定資産圧縮積立金 (百万円)		62		62
	別途積立金 (百万円)	2,600	1,400		4,000
	計 (百万円)	3,418	1,462	8	4,872

(注) 1 当期末における自己株式数は 880,983株である。

2 特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

3 固定資産圧縮積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

4 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	524	3	25		503
投資損失引当金	724				724

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	447
普通預金	1,824
計	2,272
合計	2,274

受取手形

相手先	金額(百万円)
岩谷産業(株)	452
ジャパン・エア・ガシズ(株)	214
東横化学(株)	62
村上産業(株)	51
小原化工(株)	27
日本コンテナ(株)	22
その他	180
合計	1,011

決済期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	8	684	244	65	5	2	1,011

売掛金

相手先	金額(百万円)
ユニ・チャームプロダクツ(株)	1,500
フタワ化学(株)	1,281
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	848
住友商事ケミカル(株)	742
住友化学(株)	610
その他	5,912
合計	10,896

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
10,058	40,487	39,648	10,896	78.4	94

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

たな卸資産

製品

品名	金額(百万円)
精密化学品	2,319
機能樹脂製品	1,138
ガス製品	306
合計	3,765

半製品

品名	金額(百万円)
精密化学品	47
機能樹脂製品	134
ガス製品	2
合計	183

仕掛品

品名	金額(百万円)
半成工事	59
合計	59

原料

品名	金額(百万円)
精密化学品原料	138
機能樹脂原料	250
ガス原料	51
合計	440

貯蔵品

品名	金額(百万円)
副原料、修繕・包装材料ほか	529
合計	529

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド	2,554
台湾住精科技(股)有限公司	189
セイカエンジニアリング(株)	45
セイカ パウダー プラスチックス カンパニー リミテッド	26
フタワ化学品(株)	23
ハリマ興産(株)	22
その他	5
合計	2,865

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	1,441
フタワ化学品(株)	549
出光興産(株)	312
セイカ パウダー プラスチックス カンパニー リミテッド	262
長瀬産業(株)	251
その他	3,242
合計	6,060

長期借入金

借入先	金額(百万円)
国際協力銀行	881
(株)三井住友銀行	700
農林中央金庫	700
住友生命保険(相)	700
日本生命保険(相)	600
(株)三菱東京UFJ銀行	300
三井住友海上火災保険(株)	200
(株)肥後銀行	100
(株)百十四銀行	100
(株)伊予銀行	100
合計	4,381

退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	7,356
年金資産	5,021
未認識数理計算上の差異	1,248
合計	3,582

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、必要に応じ100株未満の株式数を表示した株券
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株式に対する株券の交付は1枚につき印紙税相当額。その他は無料。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第92期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第93期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書の訂正報告書 | (第92期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成17年5月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年9月5日
平成17年10月11日
平成17年11月7日
平成17年12月5日
平成18年1月6日
平成18年2月6日
平成18年3月6日
平成18年4月7日
平成18年5月2日
平成18年6月2日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

住友精化株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田米作

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

住友精化株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤研了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】の(事業区分の変更)に記載のとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

住友精化株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田米作

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

住友精化株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤研了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。